

第3回大磯町立中学校給食に関する懇話会会議録

[日 時] 平成24年12月5日(水)午後3時～午後4時45分

[場 所] 大磯町役場4階第一会議室

[出席者] 大磯町立中学校給食に関する懇話会会員 14名

大磯町教育委員会 学校教育課長、同副課長兼教育指導係長、同教育総務係長

[傍聴者] 3名

[議事概要]

1. 開会
2. あいさつ
3. 議 題

(1) 中学校給食に掛かるアンケートの実施について

議題については、会長が議長で、会議の進行を行うこととし、公開での会議とした。

議長) 本日の議題は、中学校給食に係るアンケートについてである。アンケートの対象者については、前回の懇話会で、中学生は、生徒全員とその保護者を別々に。小学生については、高学年を対象に児童と保護者を一緒に。町民は抽出で実施し、併せて教師も実施することとした。

初めに、事務局から資料の確認を行った。《次第》《第2回会議録》《アンケート資料校正(案)》《都道府県別学校給食実施状況》《大磯町の財政状況》《実施方法とそれに係る費用》《中学校給食実施方法の比較》《中学校給食実施に係るアンケート(案)2つ》《委員からの提供資料》資料の説明を事務局より行った。

事務局) 資料は、前回の懇話会での意見と、委員から提言を頂いた内容のもので、まず、根拠法令を載せた。学校給食法2条、4条、5条。2条については、学校給食の目的が書いてある。4条については、義務教育の小中学校の設置者は、学校給食が実施されるよう努めなければならないといった努力義務の内容が書いてある。5条については、国、地方公共団体は、学校給食の普及と健全な発達に努めなければならないとある。食育基本法の20条の中に、学校、保育所等、地域の特色を活かした学校給食等の実施を講ずるものとする。と出ている。次に2番目として、全国における中学校給食の普及率は、委員の資料にもあったが、直近のもので平成22年5月1日現在、内容としては、大阪府10.5%、神奈川県16.1%と実施率が低いことが分かる。次に3番目として、中学生の昼食のあり方として、食育や食習慣の観点から、前もって栄養教諭や栄養士の方から意見をまとめてもらっているので、これから議論をしていただく。次に4番目として、中学校給食を開始した場合の授業への影響の関係ですが、これは第2回の懇話会の時に議論をしており、資料を出しているが、実施した場合にカリキュラムが厳しくなったり、部活動の時間が少なくなったりなどの部分があったが、そういった資料をつけた方がよいとの意見で作成しました。次に5番目として、別紙として、大磯町の財政状況。町全体の予算と、教育費が全体のどの割合を占めているかなど、ベースになっているのは、11月号の広報のデータを引用して作成した。義務的経費というのは、人件費や、福祉に関

する扶助費や、公債費は、借金になるが、それが増加している。また、町税が減ること
で、道路や、学校などの公共施設の整備費用がなくなっているということの内容を
広報では取り上げて記事としているということで、こちらにも載せてある。あと、6番
目ですが、前回は提示した資料と同じですが、金額があくまで概算ですが、整備費用と
してあげている。裏面は、アンケートの設問の中で、中学校給食を実施するのであれば、
どういった方式がという設問があるので比較表として作成した。次に、アンケートの構
成案ですが、委員からの提言を参考にして、項目を作成した。アンケートについても、
これはあくまでたたき台であるので、議論する際に何か必要ではないかということで、
作成し本日提示した。設問は全部で9問。最初の1から3については、性別であったり、
職業であったりの設問。質問4では、まずは、今までの家庭から持参する弁当について
のイメージやどのような意見を持っているかを聞いている。給食をやるにしても、資料
としてあったほうがよいと考えた。質問5については、中学校給食について、どうい
う考えを持っているかを聞いている。裏面については、本題の中学校給食の導入について、
やる、やらないという中でも幅を持たせて、5つの項目、委員からの提言も含めて作成
している。導入すべきとの回答に対しては、理由についても聞く。逆に、導入しなくて
もよいと回答した場合についても理由についても述べてもらうようにした。もう1枚の
アンケートについては、集計する際のことを考えて、記述式ではなく、選択式としてい
るので、さほど変わっていない。以上たたき台として2パターン作成した。資料の説明
は以上である。

委員) 文部科学省に法律、条令の件について、問い合わせをした。学校給食の実施につ
いて努めなければならぬという条文が確かにあって、では何故、実施していない学校があ
るのか質問した。あくまでも指針であって、強制力は無く、各自治体の判断に任せてい
る。自治体の判断でやるようになっている。これは確認した。自治体はどういう判断で、
実施するかというと、私たちが今、集まっているみたいに、教育委員会の指導で、懇話
会などを開催し、意見を聞いたものをまとめて、町なり市なりが吸い上げて、実施する、
しないの判断はそこで決定される。まったく今やっているような、段取りで進むことが
確認できた。その上で、いろいろ調べていくと、先ほど説明のあった実施率の表で、ワ
ーストの大阪 10.5%、ワースト2の神奈川 16.1%、その次は、50数%でかけ離れている。
今、大阪で選挙をやっているが、橋下市長は、大阪府の中学校給食の実施率 100%を目
指すとして動いていて、いずれ大阪府はワースト1を抜けてトップに行くのではないか
と思う。必然的に神奈川県がワースト1になるのは確実。神奈川県の特異な事情がある
としか考えられない。神奈川県の特異な事情とは何かを調べてみると、結局、横浜市が
全然実施できない。横浜市はものすごい数の学校を抱えていて、実施するとなると莫大
な費用が掛かる。簡単に言うとお金が掛かるということ。明言されていないが、お金がな
いからできないと言うだけの理由だと思う。教育委員会が、ここで話し合うべき話とい
うのは、お金の話ではなくて、教育的な観点からどういうものが望ましいかを議論する
場だと私は認識している。だとすると、全国の90%の学校が、給食は必要だという結論
を出している中で、横浜市や、神奈川県、大磯町だけが、それに反対するような特異な
事情を抱えているとは考えにくい。必然的には、同じ結論が出ると思っている。また、
この懇話会で、給食が望ましいと結論が出たとして、その裏づけとして住民のアンケー

トを取るということではないかと思う。住民の方がどれだけ知っているべきかと言うことで、アンケートについての提言を事務局へ出させてもらった。ほぼそのままの提言どおりの資料を作成していただいたので、ありがたいと思っている。渡された資料のなかで、武蔵野市議会議員、川名ゆうじ氏の報告というのがあります。後ほど、一読していただきたいが、これまでこの懇話会の中で話されてきたことが、そのまま載っています。実は、武蔵野は、東京都の実施率が90%の中で、武蔵野市が唯一、実施していない。どうしてそうなっているのかと言うのが川名氏の研究結果に載っている。やるべきなのに出来ないのは、やはりお金だということ。まったくどこも同じことを議論して、同じ結論を出して、同じ問題にぶち当たっているということが分かった。その上で、教育委員会として、この懇話会として、独自に考えて方向性を出しましたとするのであれば、これを参考にしてほしい。アンケート取ってもいいと思うが、取るならばこういうことを踏まえた上で、答えられる形のアンケートにしてほしいということで、アンケート案を作成してもらったが、先ほど目を通したが、そのアンケートでいいのではないかと思う。あと、資料の補足でいうと、二宮町の給食センターの建設を担当した、町職員の方と直接話を聞いた。二宮町は、小学校が3つ、中学校が2つで、緑ヶ丘にある給食センターで全部の給食を作って配送しているそうだが、栄養士さんに聞けば分かる話だが、センター方式というのは、非常に制約が多いそうです。冷めてしまう物で、冷めてもそんなにまずくならない物しか作れないという話があった。非常に限られているので、あまりお勧めできない。費用的にも給食センターを作るよりは、自校で作るほうが安くすむはずだと、担当者から聞いてきた。先ほど、校長とも話したが、中学校の校舎等が築50年近いと、そんな中に作れるかどうか、いろいろな現実的な問題があることを踏まえて、私は、結論を先に言ってしまうと、懇話会としては、全国を見ても自分たちが判断しても、やはり給食が望ましいということで、その理由をまとめて、町には、望ましいのでできるだけ実施できるように頑張るという要望を出す。町が出来ないのであれば、どうして出来ないのか、その理由を住民に説明する。そういうことで終わりなのではないかと思う。もしお金がなくて出来ないのであれば、どうやってお金を作るのか考えてほしい。100億近い予算で削れるところがあるのかどうか。どうやったら作れるのかを考えるのが町長の仕事ではないかと思う。全部の予算から1割コストをカットして、それだけで10億できるので、そういう努力をしてほしい。あるいは、吉田邸の寄附を集めるのではなくて、給食のセンターを作る寄附を集めてほしい。これからの子どもたちのために、広報にも書いてあったが、子育てしやすい町「大磯」を謳うのであれば、給食は実施しなければまずいのではないかと言うことを町長に、この懇話会から提言したらどうか。

議長) 事務局からと、委員からの貴重な意見をいただいた、質問や意見のある方はお願いします。

委員) 全国の実施率を細かく挙げていただいたが、中学校給食の開始が何年ぐらいから始まったのか分かれば教えてほしい。多くの学校は、戦後、食糧難の時に給食が始まったという認識があり、今とはだいぶ違う状況があるのではと思っている。

委員) そこまでは調べていない。聞いたところでは、地方になれば、なるほど、給食の実施が早かったのは、国からの助成金などで、波に乗ったようだ。

事務局) 最初は、小学校給食に始まって、戦後における国の食糧事情から小学校の児童だけでもきちんとした物を食べさせようと始まったようだ。そういった中で、次に中学校と続き、そこにタイムラグが発生し、スタート違いがある。では、中学校でどこが一番先に実施したのかの資料はありません。

委員) 資料の中の記述に昭和 40 年代に急激に進んだとある。

事務局) 二宮町では、昭和 38 年に開始している。

委員) 物の無い時代に給食が始まったとあるが、現在は、物がたくさんあって、給食の役割は、終えたのではないかといわれた時もあった。しかし、現在は物が豊富で、どのように食べたら健康な体ができるかなど、そういうものが置き去りになってきている。そういう問題がでてきて、給食が再度見直されてきている。生涯に渡って健康な体を保てるようにするには、どういう食生活をしたらよいか。そういうことを学んでもらうことが、給食の本来の役割ではないかと期待されているところである。

議長) さきほどの委員の話で、他の委員の方も、ほとんど、同意見ではないかと思う。ある部分では、法で、努めなければならないと書いてある。また、今の委員の話で、現代のこういう時代なので、逆に学校給食は、大磯町にも必要だという理想は掲げたい。例えば、これは右手の思いで、左手の思いは、施設を建設したり、提供したりする財源がない。だから、今のような議論が起きているということ。そろそろアンケートの中身に移りたいと思う。

事務局) 先ほどの訂正ですが、二宮町の開始は、昭和 48 年の誤りです。

議長) 訂正ですが、国府中学校が築 50 年近いと発言したが、昭和 56 年頃に現在の場所に立て替えられて移転している。経過年数としては、築 33~34 年である。今、一番新しい校舎があるのが大磯小学校。次に国府小学校。大磯中、国府中は同じような時期である。いずれ校舎の立て替えの時期が来る。余談ですが、そういうことも考えないといけない。

事務局) アンケートについてですが、ニーズを把握して行ったほうがよいとの意見を前回もらった中で、再度、議論してもらいたい。理想として実施していくにしても、いろいろ課題はでてきてしまうので、皆さんと話ができるとういと思っている。前回対象者を決めましたが、内容まで決まらなかったのも、前回までに、ご意見をいただいたものをまとめ、今回、資料として作成した。この内容でよいのかということと、先ほど話のあった食育の内容を資料に載せたほうがよいのか。また、授業時間のことを載せるなど、追加できるのは追加したい。ご意見あれば伺いたい。

委員) 質問ですが、アンケートは実施しなければいけないのか。必要なのか。

事務局) 第 2 回の時も話しはしたが、実施しないという選択もある。

委員) アンケートを取る目的をもう一度確認したい。住民の賛成多数で、町は動こうと思っているのか。それとも、教育委員会の考えをどう思うのかといった漠然なアンケートなのか。具体的に言うと、教育委員会の性質上、こういう話をする場合は、お金の話ではなくて、教育の観点から理想の教育についてこうあるべきだという結論を出すのではないかと思う。大事な事は、委員から話があったような給食を通じての食育の話などを住民にも周知することだ。この間も、給食の試食をしたが、野菜が豊富に入って、栄養バランスのよい食事で本当に理想だと思った。給食の必要性や食育の必要性を住民の方

にも周知し、教育委員会や懇話会で、給食の必要性の結論をだして、町も給食を実施したい。でも費用等の問題もあるのでどうしたらいいかというようなアンケートの取り方をしたらよいのではないか。

事務局) 理想として、中学校給食は、教育を進めていくためには必要なことと思うが、町として考えた場合、多額の税金を投入することになるので、全体で議論するということで、情報提供していく必要はある。アンケートを実施することによって、周知をしながら意見を聞いていくということもあるので実施する。実施時期も考えなければならないが、当初の予定では、このあたりの時期で考えていた。いきなりアンケートを実施するより、まずは、情報発信をしてからでも良いと思う。町民の方は、給食事情などわからない方もいると思うので、個人的には、アンケートでなくても良いと思っている。

委員) 例えば、広報に給食についての特集記事を掲載してもらって、そこに今回のデータを全て掲載する。その上で、教育委員会がこういった話合いをしているので、今後アンケートをお願いするといった内容にし、広報のデータを参考にして、アンケートに答えてもらう形も考えられる。アンケートをもらった人だけが読むのではなくて、町全体の人が読めるので周知できる。

事務局) 広報を活用することはできると思う。広報担当主管課とも調整が必要になる。

委員) 私の案は、アンケートだけでなく、広報を活用することで町全体の方に知ってもらえると思う。

委員) 過去2回の流れと、委員の提言等を受けて、この懇話会の方向性は皆さん共通の思いを持っているように思う。中学校給食があるのは理想であるが、引がかかるのは財政難である。アンケートを取ることは1つのステップと思うが、なんとなくアンケートの結果が見える。やはり小学生の保護者は、是非お願いしたいと思っている。中学校の保護者は、何とかなると思っている。あることは確かにありがたいと思うのが大半の意見ではないかと思う。しかしながら、直面するのは、財政の問題で、他市町の状況を見てもデリバリー方式や業者弁当方式の折衷案に落ち着いている。だけれども、それもくすぶり続けている。本当の給食待望論があり続ける現状が見受けられる。個別の問題としては、中学校の授業カリキュラムの問題や、食事は家庭の問題と捉える人もいる。いずれにしても、合理的なやり方で進めていくほうがよい。

議長) 食の文化という部分から言うと、学校給食は、1日3食のうちの1食で、その給食に食の文化全てを担ってもらうのは、栄養士さんの立場から見るとどうか。また、どうしてもお弁当を持参できない家庭に関しては、教育の視点もあるが、福祉の視点も考えなければいけない部分である。別の考え方だが、学校給食をしなくても、どうしても弁当を持参できない子どもに対しては、福祉の視点からお弁当を提供するなど考えられる。いろいろな視点から見て考えてほしい。理想は給食だと思うがどうか。

委員) 私は、技術家庭科を担当していたので、今のものづくりフェアというのがあり、全国大会、関東大会、県大会とあって、その中に弁当コンクールと言うものがある。一番力を入れて頑張っているのが、平塚市と横須賀市である。地産地消で頑張ろうということで、中学生が素晴らし弁当を作る。弁当を作るのは、母親だけとは限らないし、中学生もお弁当を作る力を身につけることも必要ということがあってコンテストがあるのかと思っている。文化を育てるという意味でもお弁当にも価値があると思う。給食をあ

る一定の場所で、大量に作らなければいけないので、文化を伝えるには非常に限度があると考える。文化は強調しすぎると給食にする意味がなくなると感じる。また、お金の話は、ここで考える話ではないとの意見もあったが、教育に係る全体の予算の中でということでは、念頭に置く必要がある。例えば、教育費について、近隣と比べて金額が少なく、学校の厳しい財政の中で、本当に給食を始められるのか。もっと他にお金を掛けていかなければいけない部分があるのではないかと現場にいると感じる。教育課程の話もあったが、生徒たちが生活する上で、非常に時間の拘束は大きい。部活動の時間は短くなるのは間違いない。さまざまなメリット、デメリットを考えた中で進めなければならないと思う。給食を実施するメリット、デメリットをしっかりと押さえ、踏まえた中でアンケートを行わないといけなと思う。

委員) 今の委員と同じ気持ちだ。前日も発言したが、図書費に、少人数学級、さまざまな学校の実情を考えると、このお金があればと思う。でも、給食実施は1つのビジョンだと思う。ビジョンを実現するには、予算のことを言っていたら何もできない。これは町のトップの判断とと思っている。次世代を担う子どもたちのために給食をやっていききたい気持ちはあるが、そこが、一番のネックである。弁当文化も大事だと思うが、文化のことを意識して弁当を作っている人がどれだけいるのかと言うのも事実だと思う。

議長) 学校給食は、始めたらやめられないという部分がある。今まで、学校給食を廃止したという前例はない。学校が廃校にならない限りありえない。そうすると、30年後の人にも、50年後の人にも、大磯町の財政の負担が常について回る。そういったことも考えないといけない。

委員) お金のお話は置いて置きたい。20年後、30年後のことを考えてとなると何もできないと思う。今ある教育予算の中から、給食のお金をとるのではなくて、実際、給食の実施が決まったときに工夫をして、例えば寄附を募ることや、給食室を作った場合に、災害時、中学校は避難所になっているので、炊き出しができたりなどいろいろな利用の仕方もある。将来、こどもが減って、空き教室ができる場合は、老人の福祉施設にして利用するとか、アイデアを出してより良い給食の実現に向けて話し合う場でもよいのではないかなと思う。

委員) ここは教育のことを考える場なので、お金の話は町長に任せればよいと思う。食育について、3食のうちの1食でそれが全て賄えるがといった話があったが、私も給食を試食した時に、校内アナウンスで、今日食べたものは、骨になり、血になるといっていた。充分1食の給食であっても、食育が身についていると感じた。栄養のバランス表があって全て家庭の母親がやれというのは違うと思う。それをやるのが学校ではないか。そのために給食の委員がいて、栄養士さんがいるのではないか。弁当を作るこどもの話があって素晴らしいと思うが、コンクールは別にやらしてもらえばよい。母親が弁当を全く作らなくなるということではなく、遠足や運動会には作る。そういう機会に限れば腕を奮って作るのではないか。毎日では大変である。それでいいのではないか。

また、アンケートについては、いらなと思う。出したところで結果は見えている。全国でやっているのと同じ結果が出るだけである。お金を掛けて、時間を掛けて、職員の方の時間を使って、予算もないのにやることはない。広報を使って周知する。それで、意見のある方は、町に投書してもらって、意見を取れば、お金も掛からずできる。なの

で、アンケートは知らない。

議長) アンケートの内容に入る前に、アンケートは、知らないという意見がでたが、町民の方からの意見は何かしら聞かないと何もできないし、決められないと思う。

委員) アンケートを取ったとして、給食に賛成の人がほとんどだと思う。あえてお弁当がいいというお母さんがいるということは聞いたことがない。できない理由はいくつも挙がってくると思うが、給食を実施するという方向で考えてほしいというのが、お母さん方の意見である。もし、アンケートを取るのであれば、自校方式が一番いいと思っている。だめなら他の方式もあるがどうか。また、例えば、A方式になるのであれば、お弁当のままがよいなど、そういったアンケートであれば実施してほしい。給食がいる、知らない、のアンケートであればやらない方がよい。

委員) アンケートの意義と目的がはっきりしないのであれば、難しいのではないかと思う。他の委員が発言したように、やる前から結果が見えているような内容のアンケートであれば、やるだけ無駄と思う。アンケートが実施した時点で、ほとんどの保護者は、給食の話が進んでいるものと受けとめると思う。色々な期待を描いてしまって、答えたアンケートがニーズとして受けとめてもらえるならば、期待してこたえと思うが、そうでなかったら、保護者はがっかりするだけである。なので、アンケートではなくて、パブコメを実施したほうがよいと思う。給食費をどれくらい納めなければならないかなど、単純に給食が食べられるからいいということでもない。また、給食の効用についてだが、小学校入学当時、息子のご飯と納豆しか食べられない時期があった。牛乳も飲めなかった。しかし、給食のおかげで、1つずつ食べられるものが増えていった。これは給食の効用であって、家庭では絶対無理である。学校給食のよさの事実を伝えたい。

委員) 食育の面から見ると、食育の目的には色々あるが、その1つに健康であるためには、自分で何を食べたら健康になれるのかを選択する力をつけることがあると思う。先ほど話があったように、家庭では出にくい食材が給食で出ることによって、食べられるようになるであるとか、色々な経験をするということで効用があると思う。給食をただ食べたということではなく、将来、大人になった時に、子どもや、周りの人に伝えられる知識や経験を積むことが食育だと思うので、それが給食で身につけてもらえるという面ではよいと思う。また、給食がないので食育ができないと思わないで栄養士や、先生や家庭で教えることも大事だと思う。

委員) 今、寒い時期で、教室の寒く、給食の温かいスープを子どもたちは楽しみにしている。寒い時期に温かい物が食べられるというのは、お弁当にはない良さである。根菜類などもたくさん入っている汁物は、給食でしか出せないと思うので、給食が大賛成である。この懇話会の記事が広報に掲載されたときは、いよいよ始まるという期待が保護者にはあった。町は実施する方向で動いていると感じたので、この懇話会に参加した。アンケートよりも実際に話を進めていき、できるだけ早い時期に実現できるようにしてもらいたい。

委員) アンケートの目的が不透明。アンケートよりも PTA など要望をとりまとめて、給食実施の要望書を出す。教育委員会の方で、これだけの要望があがっているから給食を実施するとしたほうがよいと思う。町の財政というが、例えば、今、町は、下水道工事を行っていると思うが、神奈川県内でも下水道工事が遅れた自治体ワースト1である。

何故出来なかったかという、お金がないから出来ないと先延ばしたのが原因。時期が経つと、今、また高い経費を掛けて公共事業を進めている現状である。計画が先にないとお金がないからと断ち切ってしまうとこの先もずっとできないのではないか。教育委員会の方では、やる方向で固めてもらいたい。莫大な費用が掛かるのでいろいろな知恵を絞って目的を実現できればよいと思う。

委員) 幼稚園の子どもと小学校5年の子どもがいて、下の子どもは、二宮の幼稚園に通っている。昼食は、お弁当と給食の交互で、給食になると苦手なものでも食べなくてはならないが、少しずつ食べられるようになった。上の子ども給食で食べられるようになった。現在は給食委員もやっており、自分なりに勉強して放送を流したりしているようだ。学校の勉強もそうだが、食べることから学ばせてもらっているのを感じた。支援員さんがつくなどの学校の教育予算のことはあまりよくわからないが、少子化の時代でもあるので、町全体で子どもを育てていくという意味でも実現できたらよい。

委員) 一概には言えないが、ここに集まった方々は、学校関係者と PTA 関係者なので、どちらかというと実施の方向にいきたい集まりになってしまっている。先ほど、他の委員が発言されたように、多くの意見を聞く必要がある。そのためには、広報でもいいと思うが、財政状況も含めた周知が必要と思う。最終的には町長の判断ではないかと思う。

議長) アンケートの内容について、2つの案を示してもらったが、それ以前にアンケートは不要だという意見が出たが、改めて何かあるか。本当に不要でよいのか。

事務局) パブリックコメントということもある。懇話会をやること自体が情報発信されているかとも思うし、その中で財政の話や現実的な話もしていかなければならない。いろいろな媒体を利用して、情報発信をした中で、意見をもらう。ただ、今までいろいろな面で、パブリックコメントを実施しているが、方法がよくないかわからないが、あまり意見が寄せられないのが実情である。今、委員の皆さんの意見を聞いた中で、早急にアンケートをとるのはどうかという気がする。まずは、情報発信をして、その後、必要であればアンケートを実施したほうが良いと思われる。一概にはいえないが、パブリックコメントを取るといった方法もある。色々検討して、時期なども判断しつつ、また相談したい。まずは、きちんと情報発信が必要と感じた。

議長) 懇話会が、いきなりアンケートは不要だと意見をまとめていいのだろうか。どうか。

委員) 折衷案で、まずは、広報に掲載して、パブリックコメントを取ってもらいたい。集まらなかったらアンケートを実施する。パブリックコメントを行うにあたっては、タイミングと内容を事前に PTA に教えてもらえれば、PTA から働きかけて、意見を寄せるように周知する。そうすれば集まるのではないか。

事務局) まずは、保護者の意見は集まると思うが、前回から話はしているが、財政の話は抜きにという意見もあるが、町側が実施にやるかどうかとなった場合に、教育委員会が教育的理想を述べて予算要求しても、現実的な税金投入の問題も考えなくてはならない。住民の意見を広く聞くなどニーズを調査しないと難しいところである。

委員) 心配な点は、パブリックコメントは、基本的には、ある程度出来上がったものに対して、これでいかがかといったものを提示して意見を聞くものである。色々な情報収集を目的とするならば、パブリックコメントを使うと、関心のある人だけが意見を寄せ

てしなうので、よい情報は得られないと思う。広く情報を求めるのであれば、アンケートを取るのが一般的であると思う。

委員) 広報にゴミの出し方が変更になった記事が載っていたが、広報が届かなくて見ない人が居て、広報が届いても読んでいない人もいるようだ。広報に関しての意見である。

議長) 結局、いろいろな情報発信をしても、受取手の方で、受け取ってもらえていないことがあることのご指摘。懇話会での中学校給食の必要性は認識した。実施に向けての課題は、財政面のことだ。食育を含めた中学校給食のあり方を検討する上では、温かい食事に提供や、偏食がなくなるなど心配はないようだ。しかし、導入した場合の教育課程の対応が変わってくる点は心配だ。総合的に考えて、アンケートを実施しないわけにはいかないのではないか。

委員) 私は、アンケートは実施しなくていいと思う。

委員) アンケートの発信者は、教育委員会なのか。

事務局) 意見を聞いた中で、全部を懇話会に任せるわけにはいかないと思う。委員の意見をきいた中で、教育委員会で作って、発信していくようになるのではないかと思う。また、教育委員と話した中で、項目が増えることもあるかもしれない。どこかで、アンケートは取ることは必要と考えるが、まずは情報発信が必要と感じる。

議長) 極端に言えば、アンケートを実施すること自体が、中学校給食についての情報発信とも考えられる。

事務局) そういうニアンスでも捉えているところもある。

委員) それだと、アンケートの数で、限られてしまう。補足ですが、お金のことは抜きにと言ったが、教育に関するお金については、考えなければならない。給食を導入することによって、教育費が削られて、学校が困る事態になることは困る。教育費を削るのではなく、別枠で考えてもらえるようにするのは教育委員会の仕事だ。特別予算や、寄附を募るなどをすべき。また、そういう寄附が集まった時点で実施するという条件もあり得る。いずれにせよ、教育委員会の考えは、教育費を削ってまで実施することではないという考え方でよいと思う。

議長) 懇話会として、色々な視点から話をしてきたが、まだ何か意見が出るか。また、アンケートはやる方向でよいのか。

委員) 懇話会はこの後、どういうスケジュールでいくのか。

事務局) 当初は、3月中までに、さまざまな課題について意見をもらい、それを教育委員会にあげていく。そういった題材の1つにアンケートを考えていた。情報発信をするなど、1つの手段であるので、先ほども話したが、どこかでニーズを把握しなければいけない。それは懇話会としてではなく、町のスタンスとして必要と考える。繰り返しにはなるが、情報発信がまず先に必要と感じている。教育委員会内に持ち帰って検討したい。最初の予定では、11月、12月頃にアンケートの実施を考えていたが、ただ、情報発信をしていくとなると1月の実施も難しい。情報発信の内容でパブリックコメントを取るのも難しい。話が止まってしまったので、事務局としては悩むところ。

スケジュールについては、3月までの間に、自由な意見を聞いた中で、実情等も話させてもらい、中学校給食の実施方法などや、議論を深めてもらう予定でいる。できれば、月1回程度、あと2、3回実施したい。ある程度、話がまとまればいいが、他の自治体

を見ても、2年や複数年掛けて話し合っていて、時間が掛かる問題でもあるのは事実だ。進めていくと事務局が、思っているスケジュールどおりにはいかない。

議長) 3月までの間で、懇話会である程度の意見がまとまれば、それで一応終われるということだ。

事務局) 今回は、1本に方向を絞るということではないので、いくつもの方向があってもいい。それを教育委員会にあげる予定だ。3月までに懇話会での、何かしらの意見をまとめたい。

議長) 懇話会が出した結論そのものが、今後、大磯町の中学校給食について、決定を下すわけではなく、ある程度、教育委員会が検討するときの材料を出しているということ。

事務局) 教育委員で議論するにあっても、しっかり元になると思う。

委員) その議論はいつやるのか。

事務局) 定例会は月1回実施しているので、その度、懇話会の内容は伝えている。懇話会の意見がまとまったところで、その直近の定例会から議論していく。

委員) 定例会の議論の結果は、どこかで見られるのか。

事務局) 内容は全て、ホームページで見られる。

議長) アンケートの内容まで入れなかった。アンケートの実施についても、もう少し、議論したほうがよいと判断させてもらってよいか。アンケートを実施する、しないについてももう少し、議論が必要ということによいか。

委員) はい。どのように出すかというのが、ここにいる委員の関心事だと思う。何のためにやるのかということ。

議長) 本日は、予定どおり進まなかった、申し訳なかった。本日の議事を終了する。